

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 神鋼電機株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6507

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務人事部 法務・広報グループ長

氏名 小島 茂

TEL (03) 5683 - 1112

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	76,374	9.3	2,025	41.2	635	64.9
13年 3月期	84,237	16.9	3,442	70.4	1,810	144.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	772	24.1	5.29	-	-	7.3	0.6	0.8
13年 3月期	1,017	-	6.96	-	-	12.9	1.8	2.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 146,140,760株 13年 3月期 146,143,590株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	100,884	12,796	12.7	87.56
13年 3月期	105,149	8,413	8.0	57.57

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 146,135,223株 13年 3月期 146,143,590株

期末自己株式数 14年 3月期 8,367株 13年 3月期 412株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,700	1,600	1,300	0.00	-	-
通期	71,100	800	2,100	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

項目	当 期 (平成14.3.31現在)		前 期 (平成13.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
流動資産	66,430	65.8	76,160	72.4	9,729
現金及び預金	8,586		11,382		2,795
受取手形	4,520		6,705		2,184
売掛金	24,455		28,967		4,511
たな卸資産	25,619		25,805		185
繰延税金資産	723		535		187
その他	2,671		2,859		187
貸倒引当金	146		94		51
固定資産	34,386	34.1	28,745	27.4	5,641
有形固定資産	26,529		20,513		6,016
無形固定資産	364		133		231
投資等	8,030		8,424		393
貸倒引当金	539		326		212
繰延資産	67	0.1	244	0.2	177
資産合計	100,884	100.0	105,149	100.0	4,265
流動負債	70,578	70.0	83,767	79.7	13,188
支払手形	9,700		14,784		5,084
買掛金	7,551		13,571		6,019
短期借入金	45,801		47,989		2,187
その他	7,524		7,421		103
固定負債	17,509	17.3	12,969	12.3	4,540
長期借入金	12,732		11,391		1,340
長期未払金	481		277		203
退職給付引当金	1,167		800		366
再評価に係る繰延税金負債	2,627		-		2,627
その他	499		499		0
負債合計	88,087	87.3	96,736	92.0	8,648
資本金	9,701	9.6	9,701	9.2	-
法定準備金	2,852	2.8	2,852	2.7	-
資本準備金	2,555		2,555		-
利益準備金	297		297		-
再評価差額金	3,766	3.7	-	-	3,766
欠損金()	3,368	3.3	4,141	3.9	772
その他有価証券評価差額金	154	0.1	-	-	154
自己株式	1	0.0	-	-	1
資本合計	12,796	12.7	8,413	8.0	4,382
負債及び資本合計	100,884	100.0	105,149	100.0	4,265

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	76,374	100.0	84,237	100.0	7,863
売 上 原 価	62,446	81.8	67,223	79.8	4,776
売 上 総 利 益	13,927	18.2	17,014	20.2	3,086
販売費及び一般管理費	11,902	15.6	13,571	16.1	1,669
営 業 利 益	2,025	2.6	3,442	4.1	1,417
営 業 外 収 益	301	0.4	364	0.4	63
受取利息・配当金	107		48		59
雑 収 益	193		316		122
営 業 外 費 用	1,691	2.2	1,997	2.4	306
支 払 利 息	1,047		1,110		63
雑 損 失	643		886		243
経 常 利 益	635	0.8	1,810	2.1	1,174
特 別 利 益	1,514	2.0	-	-	1,514
営 業 譲 渡 益	1,514		-		1,414
特 別 損 失	1,494	1.9	1,278	1.5	216
廃止機種整理損失	950		-		950
貸倒引当金繰入額	207		-		207
関係会社株式評価損	270		-		270
投資有価証券評価損	66		1,089		1,022
ゴルフ会員権評価損	-		188		188
税引前当期純利益	655	0.9	532	0.6	123
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	50	0.0	-
法人税等調整額	167	0.2	535	0.6	367
当 期 純 利 益	772	1.0	1,017	1.2	244
前期繰越損失()	4,141		5,158		1,017
当期末処理損失()	3,368		4,141		772

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券の時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 個別法及び総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 原材料貯蔵品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異(21,581百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

(追加情報)

1. 金融商品会計
 - 当期から、「その他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 154百万円が計上されている。
2. 自己株式
 - 前期において資産の部に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,740 百万円	(30,150 百万円)
2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額 8,098 百万円

再評価後の帳簿価額 14,492 百万円

3.割引手形	6,435 百万円	(5,444 百万円)
4.裏書手形	21 百万円	(- 百万円)
5.自己株式	8,367 株	(412 株)
6.期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期及び前期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形 206 百万円 (316 百万円)

支払手形 788 百万円 (1,182 百万円)

設備関係支払手形 20 百万円 (19 百万円)

割引手形 1,344 百万円 (1,039 百万円)

(リース取引)

	(当 期)	(前 期)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額 1,343 百万円 (1,432 百万円)

減価償却累計額相当額 844 百万円 (742 百万円)

期末残高相当額 498 百万円 (690 百万円)

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内 198 百万円 (237 百万円)

一年以上 300 百万円 (453 百万円)

合計 498 百万円 (690 百万円)

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 243 百万円 (247 百万円)

減価償却費相当額 243 百万円 (247 百万円)

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券)

当期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

当社は、半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割(分社型新設分割)し、新設分割会社の株式51%をアシスト ジャパン株式会社へ譲渡することとしている。詳細については、21ページ 連結財務諸表における注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

当 期 (平成 14 年 3 月期)		前 期 (平成 13 年 3 月期)	
損 失 処 理 案		損 失 処 理 案	
当期未処理損失	3,368	当期未処理損失	4,141
これを次の通り処理します。		これを次の通り処理します。	
法定準備金取崩額	2,852		
利益準備金取崩額	297		
資本準備金取崩額	2,555		
次期繰越損失	515	次期繰越損失	4,141

役員 の 異 動 (平成 14 年 6 月 27 日付)

1. 新任取締役候補

取締役 藤本 尊 廣 (現 当社電子精機本部プリンタ・カードシステム営業部長)

取締役 一木 春 生 (現 当社総務人事部長)

取締役 赤星 信 雄 (現 当社電子精機本部航空宇宙第一営業部長)

取締役 高田 治 (現 (株)神戸製鋼所取締役副社長)

2. 新任監査役候補

常任監査役 村田 哲 也 (現 神鋼電機販売(株)取締役社長)

3. 退任予定取締役

取締役副社長 早川 勇 [(株)アイ・シー・エス取締役社長(現)に加え、
(代表取締役) 神電エンジニアリング(株)取締役社長に就任予定]

常務取締役 中島 武 利 [当社顧問に就任予定]
(代表取締役)

取締役 鈴木 重 人 [当社顧問及び神鋼電機販売(株)取締役社長に就任予定]

取締役 前田 洋 一 [(株)セルテクノ取締役社長に就任予定]

4. 退任予定監査役

常任監査役 小篠 英 範

5. 新役付取締役候補

取締役副社長 大久保 和 夫 (現 当社専務取締役)

専務取締役 安井 強 (現 当社常務取締役)

専務取締役 河野 等 (現 当社常務取締役)

常務取締役 今川 忠 (現 当社取締役)

常務取締役 山田 英 二 (現 当社取締役)

6. 新代表取締役候補

安井 強 (現 当社常務取締役)

これらの役員の異動については、平成14年5月24日別途資料投函済です。